

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年7月1日  
(第52期) 至 平成27年6月30日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売及び契約の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【事業年度】	第52期（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	56,044,130	54,416,691	66,010,050	68,621,805	66,138,780
経常利益 (千円)	1,821,234	2,723,106	4,651,796	4,388,401	2,749,290
当期純利益 (千円)	835,957	1,141,381	2,293,584	2,465,417	1,821,081
包括利益 (千円)	871,211	1,152,655	2,308,171	2,466,656	1,851,297
純資産額 (千円)	8,311,817	9,277,639	11,366,524	13,510,160	15,108,436
総資産額 (千円)	41,611,858	45,529,456	48,476,732	55,735,655	57,519,305
1株当たり純資産額 (円)	299.60	167.74	206.79	247.10	276.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.34	21.40	43.00	46.22	34.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	19.7	22.8	23.6	25.7
自己資本利益率 (%)	11.0	13.5	23.0	20.4	13.0
株価収益率 (倍)	5.6	5.5	8.7	7.3	7.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,973,581	△2,588,509	4,619,179	△1,894,278	2,757,001
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△668,761	△1,094,238	△766,096	△8,780,148	△274,949
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△4,341,129	2,011,875	△3,304,262	7,082,772	△1,710,320
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,904,882	8,234,010	8,782,831	5,191,177	5,993,156
従業員数 (人)	644	727	851	926	1,085
(外、平均臨時雇用者数)	(464)	(922)	(983)	(1,122)	(1,356)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
売上高 (千円)	34,991,690	31,351,901	37,395,926	38,200,339	34,141,498
経常利益 (千円)	1,052,763	1,818,010	3,088,450	3,283,406	1,960,673
当期純利益 (千円)	480,293	761,259	1,629,420	1,991,184	1,405,617
資本金 (千円)	755,794	755,794	755,794	755,794	755,794
発行済株式総数 (千株)	28,839	28,839	57,678	57,678	57,678
純資産額 (千円)	6,299,671	6,874,823	8,295,313	9,970,997	11,118,722
総資産額 (千円)	30,137,792	31,082,053	33,267,017	40,467,599	39,992,242
1株当たり純資産額 (円)	236.21	128.89	155.52	186.94	208.46
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	5.00	6.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.00)	(3.00)	(2.00)	(3.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.01	14.27	30.55	37.33	26.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	22.1	24.9	24.6	27.8
自己資本利益率 (%)	7.9	11.6	21.5	21.8	13.3
株価収益率 (倍)	9.8	8.3	12.3	9.1	9.4
配当性向 (%)	33.3	24.5	16.4	16.1	19.0
従業員数 (人)	211	217	213	207	209
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(46)	(47)	(42)	(43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期において1株につき2株の株式分割を行いました。第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第50期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)は、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5. 第51期の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	宅地建物取引を目的として、資本金100万円をもって穴吹興産㈱を設立
昭和45年2月	香川県高松市にて穴吹今新町パーキングを開業し、立体駐車場事業を開始
昭和54年1月	岡山県岡山市にて岡山パークホテルを開業し、ホテル事業を開始
昭和55年11月	香川県高松市にて「五番町健康会館（穴吹フィットネスクラブ）」を開業し、フィットネス事業を開始（平成19年閉館）
昭和59年3月	香川県高松市にて投資用ワンルームマンション「アルファ宮脇町」を完成し、不動産分譲事業に進出
昭和60年6月	香川県高松市にて「アルファステイツ木太」を分譲し、本格的にファミリーマンション分譲事業に進出
昭和61年1月	香川県高松市にて「アルファガーデン番町」を分譲し、希少性高い立地に最高級の仕様で提供する「アルファガーデン」シリーズを販売開始
昭和61年4月	働く人々の能力・経験・資格を活かし、雇用機会の確保を目的として、㈱穴吹テンポラリーセンター（現・連結子会社㈱クリエアナブキ）を設立
昭和61年7月	㈱穴吹テンポラリーセンターを㈱穴吹人材派遣センターに商号変更し、人材派遣事業を開始
昭和62年7月	ホテル等の施設運営事業を目的として、穴吹エンタープライズ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	広告制作及び代理事業を目的として、㈱ブランドゥ穴吹（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	分譲マンションの施工管理及び企画監修を目的として、㈱穴吹スペースプランニングを設立（平成15年4月穴吹興産㈱に吸収合併）
平成4年9月	「アナブキホーム事業部」を発足し、戸建住宅事業に進出
平成8年12月	穴吹エンタープライズ㈱にて「クアパーク津田」（香川県さぬき市）及び「クアタラソさぬき津田」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成12年4月	㈱穴吹人材派遣センターを㈱クリエアナブキに商号変更
平成13年3月	穴吹エンタープライズ㈱にて「津田の松原サービスエリア」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成13年5月	㈱高松国際ホテルより営業全部を譲受し、営業を開始
平成13年12月	㈱クリエアナブキが日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場）
平成14年12月	香川県高松市にて「アルファライフ松福町」を分譲し、利便性を重視した立地に低価格で提供する「アルファライフ」シリーズを販売開始
平成15年3月	穴吹エンタープライズ㈱の全株式を取得し、子会社とする
平成15年7月	不動産販売を目的として、㈱あなぶきリアルエステート（現・連結子会社）を設立 ゴルフ場経営を目的として、高松スポーツ振興カントリー㈱（あなぶきアセット㈱に商号変更、平成17年10月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）を子会社とし、「アルファ津田カントリークラブ」（香川県さぬき市）の営業を開始
平成16年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年3月	「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）において開発型不動産証券化を実施
平成17年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により「サンメッセ香川（香川県産業交流センター）」（香川県高松市）の運営を開始
平成17年6月	穴吹エンタープライズ㈱において(有)旅館くらしき（平成18年6月㈱旅館くらしきに商号変更）及び(有)珈琲館の全出資持分を取得し、子会社とする
平成17年7月	戸建住宅事業部門「アナブキホーム事業部」を分社化し、あなぶきホームプランニング㈱（現・連結子会社あなぶきホーム㈱）を設立
平成17年8月	香川県高松市にて「アルファウィズ古高松」を分譲し、子育て支援型マンションブランド「アルファウィズ」シリーズを販売開始
平成17年10月	㈱クリエアナブキにおいて旅行事業部門を分社化し、㈱穴吹トラベル（現・連結子会社）を設立と同時に当社が全株式を取得
平成18年4月	穴吹エンタープライズ㈱にて、指定管理者制度により「香川県県民ホール」（香川県高松市）の運営を開始 ㈱クリエアナブキにおいてIT関連サービスを目的として㈱クリエ・イルミネート（現・連結子会社）を設立
平成18年6月	大阪証券取引所市場第一部指定 第1号不動産ファンド「瀬戸内ファンド」を組成
平成18年8月	㈱旅館くらしきと(有)珈琲館において、㈱旅館くらしきを存続会社として合併（平成23年6月穴吹エンタープライズ㈱に吸収合併）
平成18年11月	不動産仲介事業部門「穴吹不動産流通事業部」を分社化し、穴吹不動産流通㈱（現・連結子会社）を設立

年月	事項
平成18年12月 平成19年2月	I SMS (情報セキュリティマネジメントシステム) の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の認証取得 信託受益権販売業について四国財務局管内第1号登録 当社において九州地区での不動産開発事業を目的として(株)ATJ (平成19年5月あなぶき興産九州(株)に商号変更、現・連結子会社) を設立
平成19年5月 平成19年10月	あなぶき興産九州(株)において、(株)東峰住宅 (福岡市博多区) の不動産開発事業を譲り受ける 損害保険代理店業を目的として、(株)穴吹インシュアランスの全株式を取得し子会社 (現・持分法適用関連会社) とする
平成19年11月 平成20年4月	都市圏事業部 (現・関東支店) を新設し、関東エリアでの不動産関連事業を開始 「香川県県民ホール」のネーミングライツスポンサー企業となり、同ホールの愛称が「アルファあなぶきホール」となる
平成20年5月 平成20年9月	障がい者雇用を目的として、あなぶきパートナー(株) (現・非連結子会社) を設立 あなぶき興産九州(株)において、アーサーヒューマネット(株) (福岡市中央区) の不動産開発事業を譲り受ける
平成21年2月 平成21年4月	あなぶきパートナー(株)が特例子会社の認定を取得 穴吹エンタープライズ(株)において指定管理者制度により「高松テルサ」(香川県高松市) の運営を開始
平成21年6月 平成21年7月	シニア関連事業を目的として、あなぶきメディカルケア(株) (現・連結子会社) を設立 愛媛県松山市にて「アルファスマート生石」を分譲し、「楽々堅実生活」をコンセプトとした「アルファスマート」シリーズを加えた5ブランド体制とする
平成22年7月	香川県高松市にて高齢者専用賃貸住宅「アルファリビング高松百間町」が完成し、介護医療関連事業を開始
平成22年8月 平成23年11月	ライフサポート事業を目的として、あなぶきパワー&リース(株) (現・連結子会社) を設立 建築企画、設計及び監理を目的として、UNO DESIGN STUDIO(株) (現・非連結子会社アルファデザインスタジオ(株)) の全株式を取得し子会社とする
平成23年12月 平成24年1月	中古マンション買取再販事業の強化を目的として、あなぶきアセット(株) (現・連結子会社) を設立 (株)クリエナブキにおいてアウトソーシング事業を目的として、(株)クリエ・ロジプラス (現・連結子会社) を設立
平成24年3月	(株)クリエ・ロジプラスにおいて(株)セシールビジネス&スタッフィング (香川県高松市) より、物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける
平成24年4月 平成24年8月	主要株主等の合併により(株)穴吹ハウジングサービス (香川県高松市) が親会社となる 穴吹エンタープライズ(株)にて事業譲受けにより「リーガホテルベスト高松」(香川県高松市) の営業を開始
平成24年12月	注文住宅の設計及び請負を目的として、きなりの家(株) (現・連結子会社) の全株式を取得し子会社とする
平成25年4月	穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「香川県総合運動公園」(香川県高松市) の運営を開始
平成25年7月 平成25年8月 平成25年12月	介護施設の運営コンサルタント事業等を目的として、あなぶきヘルスケア(株) (現・連結子会社) を設立 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部上場となる 1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」(川崎市高津区) を販売開始 一般公募によるマンション住まいづくりのコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催 (合計270点の応募) 穴吹エンタープライズ(株)にて、指定管理者制度により「マリンウェーブ[三豊市文化会館]」(香川県三豊市) の運営を開始
平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月	優良な収益不動産として法人向け単身赴任者用賃貸マンション「コンフォート」シリーズ9物件を取得 穴吹エンタープライズ(株)にて「上板サービスエリア」(徳島県板野郡上板町) の営業を開始 未来を担う子どもたちの健全な育成を目的とした地域貢献活動「あなぶきキッズプロジェクト」を開始し、第1回として「香川県キンボールスポーツ親子大会」を開催
平成26年12月	(株)クリエナブキにて、新卒採用コンサルティング等を行う(株)採用工房 (現・持分法非適用関連会社) の株式を取得 (平成27年7月に株式追加取得)
平成27年3月	イベント企画等を目的として、あなぶきエンタテイメント(有) (現・非連結子会社) の全株式を取得し子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社（内、非連結子会社3社）及び関連会社3社（持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社2社）で構成され、その主な事業としてマンションの分譲を中心とした不動産関連事業、人材派遣を中心とした人材サービス関連事業、ホテル等の運営を中心とした施設運営事業、住宅型有料老人ホーム等の運営を中心とした介護医療関連事業を展開しております。

各事業の位置づけ、ならびに当該事業における主要な関係会社は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントについて、「介護医療関連事業」を加えた次の5事業に変更しております。変更の詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 《不動産関連事業》

(当社)

西日本を中心とし、「アルファ」シリーズのマンション分譲を行っております。その他、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び住宅型有料老人ホームの開発等を行っております。

(株)あなぶきリアルエステート)

当社の「アルファ」シリーズの分譲マンション等の販売代理業を中心に事業を行っております。

(あなぶきホーム(株))

香川県及び岡山県において戸建分譲、注文住宅及びアパート建設請負、リフォーム事業を行っております。

(穴吹不動産流通(株))

中四国地区及び九州地区を中心として、不動産仲介及び不動産売買を行っております。

(あなぶき興産九州(株))

九州地区において、「アルファ」シリーズのマンション分譲等を行っております。その他、同地区において、中古マンションの買取再販事業、不動産仲介、不動産賃貸及び住宅型有料老人ホームの開発等を行っております。

(あなぶきアセット(株))

関東及び関西地区を中心として、中古マンションの買取再販事業等を行っております。

(きなりの家(株))

岡山県において注文住宅の設計及び建築請負を行っております。

#### 《人材サービス関連事業》

(株)クリエアナブキ)

労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として人材派遣、職業安定法に基づく有料職業紹介、業務処理請負事業としてアウトソーシング受託を行っております。その他、組織人事コンサルティング、教育研修、適正診断テストの販売等も行っております。

(株)クリエ・イルミネート)

I T講習会等への講師派遣、マニュアル類の作成などI T関連サービスの提供を行っております。

(株)クリエ・ロジプラス)

香川県を中心として、物流に関するアウトソーシング事業を行っております。

(株)採用工房／持分法非適用関連会社)

企業における求人・採用活動の企画立案及び求人・採用に係る事務代行業務等を行っております。



## 《施設運営事業》

(穴吹エンタープライズ㈱)

「高松国際ホテル」、「ロイヤルパークホテル高松」、「リーガホテルゼスト高松」、「チサンイン高松」(以上、香川県高松市)及び「琴平パークホテル」(香川県仲多度郡琴平町)の各ホテル、「津田の松原サービスエリア(高松自動車道)」、「クアパーク津田(国民宿舎松琴閣)」、「クアタラソさぬき津田」(以上、香川県さぬき市)、「サンメッセ香川(香川県産業交流センター)」、「アルファあなぶきホール(香川県県民ホール)」、「香川県総合運動公園」、「高松テルサ」(以上、香川県高松市)、「マリンウェーブ(三豊市文化会館)」(香川県三豊市)及び「上板サービスエリア(徳島自動車道)」(徳島県板野郡上板町)の各施設及び「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)のゴルフ場の運営を行っております。また、「旅館くらしき」と「倉敷珈琲館」(岡山県倉敷市)の運営も行っております。

(あなぶきエンタテイメント(株)／非連結子会社)

イベント等の企画・運営を行っております。

## 《介護医療関連事業》

(あなぶきメディカルケア㈱)

介護医療関連事業を目的として設立し、住宅型有料老人ホーム等の賃貸及び運営、介護サービス等の提供を行っております。

(あなぶきヘルスケア㈱)

介護施設等の運営コンサルタント事業等を行っております。また、地域密着型の医療・介護施設専門のポータルサイトの企画・運営を行っております。

## 《その他事業》

(㈱穴吹トラベル)

香川県及び徳島県において、旅行業法に基づく第二種旅行業務として、国内の主催旅行、海外、国内の旅行手配及び他社主催旅行の販売を行っております。

(㈱ブランドゥ穴吹)

広告代理業として当社の分譲マンション、不動産取引仲介等に関するパンフレット及び広告チラシの企画・デザイン、販売促進イベントの企画等を行っております。

(あなぶきパワー&リース㈱)

高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を行っております。

(アルファデザインスタジオ(株)／非連結子会社)

建築企画、設計及び監理を行っております。

(㈱穴吹インシュアランス／持分法適用関連会社)

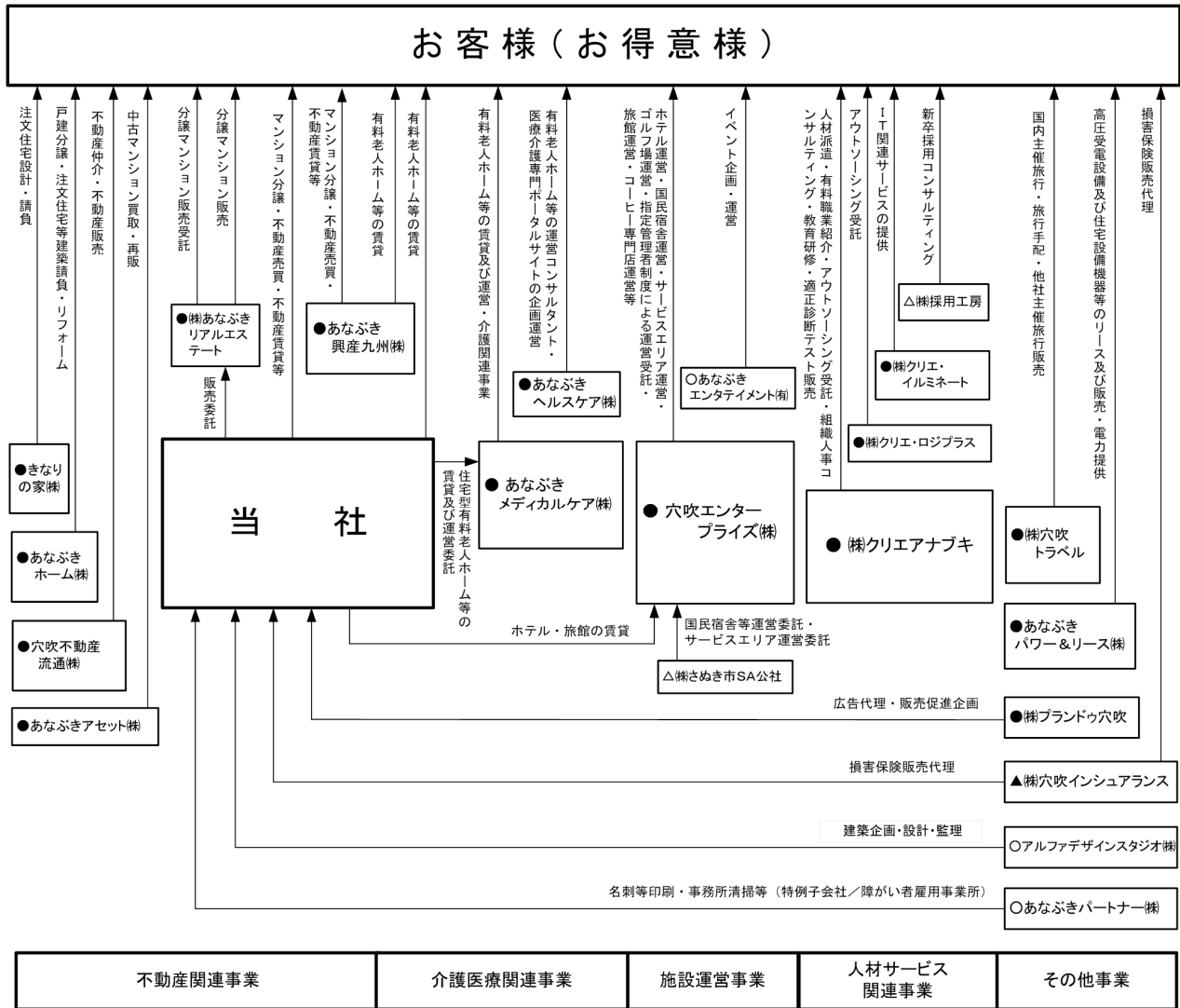
損害保険代理業として当社の分譲マンション購入者への火災保険の募集等を行っております。

(あなぶきパートナー(株)／非連結子会社)

障がい者雇用を目的として設立し、当社グループ各社の名刺等の印刷及び事務所清掃等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ●は連結子会社、▲は持分法適用関連会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社  
 2. 株式会社クリエアナブキは、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式上市しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱穴吹ハウジングサービス (注) 2	香川県高松市	20	マンション管理等	被所有 47.1	設備の賃貸 役員の兼任1名
(連結子会社) ㈱クリエアナブキ (注) 3. 4	香川県高松市	243	人材サービス関連 事業	所有 57.2	役員の兼任2名
穴吹エンタープライズ㈱	香川県高松市	40	施設運営事業	100.0	設備の賃貸 役員の兼任3名
㈱ブランドウ穴吹	香川県高松市	10	その他事業	100.0	広告業務の受託 役員の兼任1名
㈱あなぶきリアルエステート	香川県高松市	30	不動産関連事業	100.0	不動産の販売代理 役員の兼任3名
あなぶきホーム㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
㈱穴吹トラベル	香川県高松市	10	その他事業	100.0	役員の兼任3名
㈱クリエ・イルミネート (注) 5	東京都港区	10	人材サービス関連 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
穴吹不動産流通㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶき興産九州㈱ (注) 4. 6	福岡市博多区	350	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきメディカルケア㈱	香川県高松市	80	介護医療関連事業	100.0	役員の兼任3名
あなぶきパワー&リース㈱	香川県高松市	170	その他事業	100.0	役員の兼任1名
あなぶきアセット㈱	香川県高松市	20	不動産関連事業	100.0	
㈱クリエ・ロジプラス (注) 5	香川県高松市	50	人材サービス関連 事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
きなりの家㈱	岡山市中区	20	不動産関連事業	100.0	役員の兼任2名
あなぶきヘルスケア㈱ (注) 5	香川県高松市	10	介護医療関連事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) ㈱穴吹インシュアランス	香川県高松市	10	その他事業	25.0	

- (注) 1. 親会社以外の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の被所有割合は50%以下ですが、支配力基準により親会社としております。  
3. 有価証券報告書を提出しております。  
4. 特定子会社に該当しております。  
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,801,166千円
	(2) 経常利益	360,247
	(3) 当期純利益	385,603
	(4) 純資産額	2,274,568
	(5) 総資産額	9,937,236

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産関連事業	358 (119)
人材サービス関連事業	120 (416)
施設運営事業	197 (590)
介護医療関連事業	341 (202)
その他事業	51 (27)
全社 (共通)	18 (2)
合計	1,085 (1,356)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が159名、契約社員及びパート社員数が234名増加したのは、主に、介護医療関連事業における住宅型有料老人ホーム等の増加に伴うあなぶきメディカルケア(株)の従業員数の増加等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
209 (43)	36.5	9.7	6,555,173

セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産関連事業	188 (41)
介護医療関連事業	3 (0)
全社 (共通)	18 (2)
合計	209 (43)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及びパート社員数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておられません。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られましたが、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税率10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期売上に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業等への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、66,138百万円(前期比3.6%減)、営業利益3,151百万円(同34.2%減)、経常利益2,749百万円(同37.4%減)、当期純利益1,821百万円(同26.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、消費税率引上げ後の反動減も見られましたが、低金利環境の中、景気改善等により消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況の中で、主力である新築分譲マンションの販売について、前期の消費税率引上げ後の反動減を想定して供給戸数を調整したことから、契約戸数につき1,557戸(前期比7.0%減)、売上戸数につき1,724戸(同15.5%減)と減少しました。しかしながら、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,035戸(前期は2,202戸)、また、未契約完成在庫は5期連続で0戸と順調に推移いたしました。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度において中古マンションの取得戸数につき148戸(前期比17.5%増)及び売却戸数につき87戸(同26.1%増)、また、当連結会計年度末時点における保有戸数につき321戸(同23.5%増)と順調に拡大が図れています。

この結果、不動産関連事業の売上高は50,037百万円(前期比7.2%減)、営業利益は4,416百万円(同4.1%減)となりました。

#### ②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率の上昇に一服感が見られたものの、雇用情勢は総じて改善傾向で推移しました。また、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正が見込まれるなど、雇用分野での規制改革が進もうとしています。

このような状況の中で、当社グループは、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大を目指してまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高はアウトソーシング事業等の減収により6,033百万円(前期比3.5%減)、営業利益は77百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

#### ③施設運営事業

施設運営事業におきましては、消費マインドの改善や観光需要の増加により、ホテル等の利用者数は増加傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、主力であるホテル事業及び指定管理者事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。

また、「リーガホテルズ高松(香川県高松市)」、「上板サービスエリア 上・下線(徳島県板野郡上板町)」及び「津田の松原サービスエリア 上・下線(香川県さぬき市)」において、お客様により快適にご利用いただけるようにリニューアル工事を実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,528百万円(前期比4.9%増)、営業利益は92百万円(同22.9%減)となりました。

#### ④介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢化率が年々上昇しており、その需要については当面増加し続けるものと予想されております。

このような状況の中で、当社グループでは、当事業をあらたな収益の柱に育てるべく、引き続き積極的に事業展開を進めました。なお、当連結会計年度において、住宅型有料老人ホーム等の新規オープンが11施設485室と集中したこと、また、当連結会計年度末時点において、開設後1年を経過した高稼働率の12施設524室に対して、開設後1年未満及び今後開設予定の施設が16施設（開設後1年未満11施設485室、開設予定5施設233室）あることから、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等、先行投資費用が大きく発生いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,977百万円、営業損失は1,171百万円となりました。

なお、当事業については、当連結会計年度より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前期比較は行っておりません。

#### ⑤その他事業

その他事業におきましては、株式会社穴吹トラベルが行う旅行事業において、引き続き介護旅行（外出支援）サービスなど、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。

また、平成23年6月期より開始したあなぶきパワー&リース株式会社が行う電力提供等のライフサポート事業につきましては、平成26年11月より四国電力グループと緊急時の保守サービス等に関する業務提携を締結する等、より充実したサービス体制の構築に努めました。当事業の主要な分譲マンションに対する高圧一括受電サービスにつきましては、当連結会計年度末時点において、141棟8,089戸に対してサービス提供を行っております。

なお、当連結会計年度より、あなぶきメディカルケア株式会社が行う、住宅型有料老人ホーム等で行う入居者に対する介護及び生活支援サービス等については、介護医療関連事業にセグメント区分を変更いたしました。

この結果、その他事業の売上高は2,561百万円（前期比20.0%減）、営業損失は267百万円（前期は53百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、当連結会計年度末には5,993百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、2,757百万円（前年同期は1,894百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、274百万円（前年同期は8,780百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、1,710百万円（前年同期は7,082百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入れの返済によるものであります。

## 2【販売及び契約の状況】

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業（千円）	50,037,651	92.8
人材サービス関連事業（千円）	6,033,801	96.5
施設運営事業（千円）	5,528,631	104.9
介護医療関連事業（千円）	1,977,479	—
その他事業（千円）	2,561,216	80.0
合計（千円）	66,138,780	96.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	471	28.1	481	30.9
中国	482	28.8	394	25.3
近畿	139	8.3	158	10.1
九州	491	29.3	406	26.1
その他	92	5.5	118	7.6
合計	1,675	100.0	1,557	100.0

### 《人材サービス関連事業》

人材サービス事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	4,495,806	71.9	4,412,861	73.1
中国	543,073	8.7	567,467	9.4
近畿	307,767	4.9	286,990	4.8
中部	213,538	3.4	259,161	4.3
関東	693,153	11.1	507,319	8.4
合計	6,253,339	100.0	6,033,801	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,631,095	49.9	2,702,950	48.9
施設運営受託事業	2,405,216	45.6	2,603,923	47.1
ゴルフ事業	236,202	4.5	221,757	4.0
合計	5,272,515	100.0	5,528,631	100.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるものの、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、消費税率がさらに上げられた場合、消費マインドの減退等、厳しい経営環境となることが想定されます。また、中長期的にも、人口減少及び少子高齢化等の経済環境の変化により、当社グループにおける市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。また、全従業員が高い価値観のもと、地域に密着した事業活動と全社員参加型のCSR活動等に取り組むとともに、グループ力を生かした新たな価値創造を行い、地域になくてはならない企業を目指します。また、フロー型ビジネスとストック型ビジネスの両軸経営を推進し、安定した経営基盤の確立を目指します。

不動産関連事業におきましては、中長期的に人口減少により全体需要が縮小していく中において、現在の収益基盤の柱となっている既存の分譲マンション開発のみならず、当社グループの「総合開発力」をさらに強化し、介護医療関連事業やエネルギー関連事業と融合したコンパクトシティ・スマートシティ等の複合開発、リノベーション及びコーポラティブハウス等の新商品・新サービスの提供を通じて、地域の活性化に貢献したいと考えております。

また、今後の中古住宅流通市場の拡大が予想される中、中古マンション買取再販事業及び不動産仲介事業の拡大・強化を図るとともに、中古オフィスビル及び空き家等の利用価値を最大限に高める不動産価値再生事業に着手します。

将来の収益の柱と位置付けている介護医療関連事業におきましては、住宅型有料老人ホーム等の開発においては、クリニックを併設した複合施設やコンバージョン等の手法により付加価値の高い開発を進めます。また、訪問介護、訪問看護及びデイサービス等の付随する介護医療サービスをより充実させると同時に、介護スタッフの安定確保及び業務効率向上のための体制を構築し、早期の黒字化を達成します。

人材サービス関連事業におきましては、「強み」を有する四国での可及的速やかに圧倒的地位を確立していく方針の下、各種施策を実施している営業戦略をさらに徹底してまいります。また、Uターン・Iターン転職支援に注力し、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んでまいります。

施設運営事業におきましては、引き続きCSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す商品・サービスの提供を行ってまいります。また、施設運営受託事業におきましては、それぞれの施設の特色を生かした自主事業やイベントを企画し、地域社会の文化振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、旅行事業においては、引き続き主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）の商品力の拡充を行ってまいります。

また、エネルギー関連事業においては、平成28年の電力、平成29年のガスの小売り自由化に向け、電力の小売り事業に加え、エネルギー関連商品のリース事業等を強化します。さらに、エネルギーマネジメント事業等の拡大を目指します。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社の業績等への影響について

###### ① 不動産市況、金利動向等について

当社の不動産関連事業においては、「アルファ」シリーズのマンション分譲、戸建て分譲、注文住宅の受注等を行っております。

これらの住宅の販売及び受注は、政府の経済政策による影響を受けやすく、不動産市況、住宅ローン控除や住宅贈与等の住宅促進税制の改正、公的及び民間金融機関の住宅ローン金利の動向によって消費者の購買心理の動向に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 有利子負債について

当社の不動産関連事業におけるマンションの分譲事業においては、土地の仕入れ及び建設資金の一部を民間金融機関からの借入という形で資金調達を行っており、有利子負債依存度が高くなっております。従って、経済不安及び金融引締め等による金融機関の融資抑制、または消費とは相反する金利の上昇等で、資金調達が困難になるような場合において、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における連結での有利子負債依存度は、次のとおりであります。

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
有利子負債残高（百万円）（A）	19,734	27,167	25,733
総資産額（百万円）（B）	48,476	55,735	57,519
有利子負債依存度（%）（A/B）	40.7	48.7	44.7

###### ③ 引渡時期による業績変動について

当社の主要事業でありますマンション分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が事業年度末を越えて遅延した場合には、当社の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

直近3期における単体での上半期、下半期の経営成績は、次のとおりであります。

項目	平成25年6月期			平成26年6月期			平成27年6月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 （百万円） （構成比率） （%）	19,262 (51.5)	18,133 (48.5)	37,395 (100.0)	29,459 (77.1)	8,741 (22.9)	38,200 (100.0)	26,460 (77.5)	7,680 (22.5)	34,141 (100.0)
営業利益又は 営業損失(△) （百万円）	2,138	1,104	3,243	4,542	△1,259	3,282	3,647	△1,469	2,177
経常利益又は 経常損失(△) （百万円）	2,127	960	3,088	4,827	△1,543	3,283	3,640	△1,679	1,960

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 構成比率は通期に占める上半期及び下半期の割合を示しております。

## (2) 大京グループの㈱穴吹工務店との関係及び競業について

当社は、昭和39年5月に穴吹工務店グループにおける不動産部門として、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）及び実母 穴吹キヌエ（故人）によって設立されました。穴吹工務店グループとは、当社代表取締役社長 穴吹忠嗣の実父 穴吹夏次（故人）が昭和36年1月に設立した㈱穴吹工務店を中心とする企業グループであり、当社代表取締役 穴吹忠嗣の実兄 穴吹英隆が、平成6年4月、㈱穴吹工務店代表取締役に就任し、穴吹工務店グループの事業推進、運営を行ってまいりました。しかしながら、平成21年11月に㈱穴吹工務店他3社において、会社更生法を申請し（平成25年3月31日に更生手続きは終結）、平成25年4月1日よりマンション分譲事業を行う㈱大京が㈱穴吹工務店の親会社となったことにより、現在、㈱穴吹工務店は大京グループに属しております。

先述のとおり、当社は設立当時、穴吹工務店グループに属し、不動産の売買・賃貸・仲介事業を行ってまいりましたが、駐車場経営、ホテル事業等へと事業展開し、昭和60年6月に現在の主要事業であるファミリーマンション分譲事業へ参入したことにより、昭和53年12月から既にファミリーマンション分譲事業へ事業進出していた㈱穴吹工務店と競業するに至ったため、穴吹工務店グループより独立して新たな企業グループを形成し、独自の事業推進、運営を行うようになりました。

以上のような経緯から、当社の営業地域において㈱穴吹工務店はマンション分譲事業を行っており、現在においても当社と㈱穴吹工務店との競業関係は継続しております。

また、㈱穴吹工務店が平成21年11月に会社更生法を申請した際において、それによって当社は経営に影響を及ぼすような風評被害等を受けることは無く、さらに、現在においては、当社グループと大京グループに属する㈱穴吹工務店とは、当然ながらそれぞれ独立した企業グループとして独自の経営がなされており、これらにより当社グループの事業推進、運営に影響を受けることはありません。

なお、顧客に対してのコーポレートブランドの差別化を図るべく、当社は平成14年10月1日に従前まで同一であった「穴吹」の商標を「あなぶき」に変更するとともに、C Iマークも一新し、当社グループと㈱穴吹工務店等との違いを明確にしております。

## (3) 法的規制について

当社の不動産関連事業においては「宅地建物取引業法」をはじめとして、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「土地基本法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不動産の表示に関する公正競争規約」等により法的規制を受けております。

また、人材サービス関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」及び「職業安定法」等、施設運営事業が「旅館業法」、「食品衛生法」及び「公衆浴場法」等、介護医療関連事業が「老人福祉法」、「介護保険法」及び「高齢者の居住の安定確保に関する法律」等、その他事業が「旅行業法」等の法的規制を受けている中で事業展開を行っております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産、負債及び損益に関して報告数値に影響を与える見積り及び判断は継続して行っております。

なお、貸倒引当金は過去の実績に基づき、また法人税等は連結会計年度末における未払い額の総額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,783百万円増加（前期比3.2%増）し、57,519百万円となっております。

資産合計の主な増加要因は、中古マンションの買取再販事業における販売用不動産の増加によるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、185百万円増加（同0.4%増）し、42,410百万円となっております。

負債合計の主な増加要因は、社債の増加によるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,598百万円増加（同11.8%増）し、15,108百万円となっております。

純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加1,571百万円（同13.0%増）によるものであります。

#### ② 経営成績の分析

##### (売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比べ、2,483百万円減少（前期比3.6%減）し、66,138百万円となっております。

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度と比べ、447百万円減少（同0.9%減）し、51,569百万円となっております。売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比べ、2.2ポイント上昇し、78.0%となっております。

この結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ、2,035百万円減少（同12.3%減）し、14,569百万円となっております。

##### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ、401百万円減少（同3.4%減）し、11,418百万円となっております。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ、1,634百万円減少（同34.2%減）し、3,151百万円となっております。

##### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は、23百万円減少（同14.3%減）し、137百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度と比べ、18百万円減少（同3.3%減）し、539百万円となっております。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ、1,639百万円減少（同37.4%減）し、2,749百万円となっております。

##### (特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益)

特別利益は、470百万円増加（前期は0百万円）し、471百万円となっております。

特別損失は、前連結会計年度と比べ、109百万円増加（前期は8百万円）し、117百万円となっております。これは主に、固定資産除却損及び固定資産売却損が増加したためであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ、1,277百万円減少（前期比29.2%減）し、3,102百万円となっております。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少に伴い、前連結会計年度と比べ、644百万円減少（同26.1%減）し、1,821百万円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

現下の経営環境は、緩やかな景気回復傾向が見られるものの、当社グループが基盤とする地方経済においては、人口減少等の中、依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループにおいては、顧客視点にたった商品企画の徹底や、原価及び経費の削減に注力し、黒字確保を続けることができいております。

しかしながら、消費税の引上げや建築費の高騰など当面は不透明な経済環境が続くことも予想される中で、「3. 対処すべき課題」に掲げた施策を推進することで、進出エリアにおいてより強固な営業基盤を確立いたしたいと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、介護医療関連事業において、アルファリビング835,517千円の建築等を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
本社、支店、営業所他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	事務所、販 売施設	432,412	—	202,973 (264.42)	33,227	99,872	195,557	964,043	209 (43)
穴吹五番町ビル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	賃貸ビル・ 貸地	5,587,851	—	3,388,529 (23,418.46)	25,747	—	3,074	9,005,202	(—)
穴吹鍛冶屋町パーキン グ他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	立体駐車場	31,263	5,101	334,083 (1,343.04)	5,561	—	—	376,010	(—)
高松国際ホテル他 (香川県高松市他)	不動産関連 事業	ホテル	1,509,853	4,267	1,605,545 (18,678.13)	6,227	—	—	3,125,894	(—)
太陽光設備 (香川県さぬき市他)	不動産関連 事業	太陽光設備	—	782,816	22,029 (12,438.91)	—	—	—	804,846	(—)

(注) 従業員数の( )は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成27年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 有形固 定資産	無形固 定資産	長期前 払費用		合計
穴吹エンタ ープライズ ㈱	琴平パークホテル他 (香川県仲多度郡他)	施設運営 事業	ホテル他	219,596	3,077	44,240 (1,506.72)	100,964	32,928	4,223	405,030	134 (308)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	クアパーク津田、津 田の松原サービスエ リア他 (香川県さぬき市他)	施設運営 事業	国民宿 舎、サー ビスエリ ア他	40,036	121	—	61,793	320	2,366	104,637	23 (153)
穴吹エンタ ープライズ ㈱	アルファ津田カント リークラブ (香川県さぬき市)	施設運営 事業	ゴルフ場	33,163	215	—	6,408	109	—	39,896	7 (17)
㈱クリエ アナブキ	本社、支店 (香川県高松市他)	人材サー ビス関連 事業	事務所	8,165	—	—	6,809	22,039	230	37,244	76 (23)
あなぶき興 産九州㈱	本社他 (福岡市博多区他)	不動産関 連事業	事務所他	394,153	10	544,585 (3,942.88)	2,069	483	1,000	942,302	54 (9)

(注) 1. ㈱クリエアナブキの本社については、提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数の( )は契約社員及びパート社員数であり、外書しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	57,678,000	57,678,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年4月1日 (注)	28,839,000	57,678,000	—	755,794	—	747,590

(注) 平成25年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が28,839千株増加しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	13	39	45	9	4,478	4,604	—
所有株式数 (単元)	—	2,217	47	27,051	1,902	11	26,437	57,665	13,000
所有株式数の 割合（%）	—	3.84	0.08	46.91	3.30	0.02	45.85	100	—

(注) 自己株式4,340,436株は「個人その他」に4,340単元及び「単元未満株式の状況」に436株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榑穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	25,103	43.52
穴吹 忠嗣	香川県高松市	7,874	13.65
榑カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	1,244	2.15
穴吹 薫	香川県高松市	779	1.35
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	771	1.33
和歌 弘州	香川県高松市	730	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	560	0.97
榑ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	516	0.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 榑三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	491	0.85
榑中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	360	0.62
計	—	38,430	66.62

(注) 上記のほか、自己株式が4,340千株あります。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,340,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,325,000	53,325	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	57,678,000	—	—
総株主の議決権	—	53,325	—

## ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
穴吹興産榑	香川県高松市鍛 冶屋町7-12	4,340,000	—	4,340,000	7.52
計	—	4,340,000	—	4,340,000	7.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	181	42,535
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成27年9月24日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	4,340,436	—	4,340,436	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年9月24日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定することを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、中間配当2円と、期末配当3円を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は連結業績ベース14.6%、個別業績ベースで19.0%となりました。内部留保資金につきましては、既存事業における重点市場への積極的投資及び新しい事業領域への研究開発や投資を行っていきたいと考えております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の基準日を6月30日とする旨及び毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年2月10日 取締役会決議	106,675	2.0
平成27年9月25日 定時株主総会決議	160,012	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月
最高（円）	190	279	691 □508	400	342
最低（円）	146	160	224 □285	277	207

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部及び東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第50期の□印は、平成25年3月31日現在の株主に対して行った1株につき2株の株式分割の権利落後の最高・最低株価を示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	267	253	263	272	269	268
最低（円）	246	241	249	259	258	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		穴吹 忠嗣	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 山種証券㈱入社 昭和53年8月 当社入社 昭和55年3月 当社 取締役就任 昭和61年4月 ㈱穴吹テンポラリーセンター(現・㈱クリエアナブキ) 設立 代表取締役社長就任 昭和62年7月 穴吹エンタープライズ㈱設立 代表取締役社長就任 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 代表取締役会長就任 平成元年6月 当社 代表取締役専務就任 平成3年1月 当社 代表取締役副社長就任 平成6年7月 当社 代表取締役社長就任(現任) 平成8年7月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリエアナブキ) 代表取締役会長就任 平成11年6月 ㈱ブランドゥ穴吹 代表取締役社長就任 平成13年6月 ㈱クリエアナブキ 取締役会長就任(現任) 平成15年7月 ㈱あなぶきリアルエステート設立 取締役就任 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役会長就任(現任) 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・あなぶきホーム㈱) 設立 取締役就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 取締役就任(現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通㈱設立 代表取締役社長就任 平成18年12月 ㈱穴吹インシュアランス設立 代表取締役社長就任 平成20年9月 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 平成21年6月 あなぶきメディカルケア㈱設立 取締役就任(現任) 平成22年8月 あなぶきパワー&リース㈱設立 代表取締役社長就任 平成22年9月 穴吹不動産流通㈱ 取締役会長就任(現任) 平成24年9月 あなぶきパワー&リース㈱ 取締役会長就任(現任)	(注) 3	7,874

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長	富岡 徹也	昭和30年11月3日生	昭和55年12月 当社入社 昭和61年1月 当社 不動産部岡山営業所長 平成2年7月 当社 マンション営業本部次長 平成4年1月 当社 高松支店長 平成6年4月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任 四国マンション事業部長 平成12年7月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 平成14年7月 当社 管理本部長 (現任) 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 監査役就任 平成16年9月 (株)ブランドウ穴吹 取締役就任 平成17年10月 穴吹エンタープライズ(株) 専務取締役就任 (株)穴吹トラベル設立 監査役就任 (現任) 平成18年10月 当社 専務取締役就任 (現任) 平成18年11月 穴吹不動産流通(株)設立 監査役就任 (現任) 平成19年4月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 平成19年9月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 平成20年5月 あなぶきパートナー(株)設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年9月 あなぶきホームプランニング(株) (現・あなぶきホーム(株)) 監査役就任 (現任) 平成22年9月 (株)穴吹インシュアランス 取締役に就任 平成24年9月 (株)ブランドウ穴吹 取締役就任 平成24年12月 きなりの家(株) 監査役就任 (現任) 平成25年10月 あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成27年9月 あなぶきパワー&リース(株) 監査役就任 (現任)	(注) 3	177
常務取締役		柴田 登	昭和33年2月12日生	昭和56年4月 当社入社 昭和62年2月 当社 不動産部高松店長 平成2年7月 当社 取締役不動産開発事業部長就任 平成9年10月 当社 常務取締役就任 (現任) 中国近畿マンション事業部長 平成14年7月 当社 マンション事業本部長 平成15年7月 (株)あなぶきリアルエステート設立 代表取締役社長就任 平成15年9月 (株)ブランドウ穴吹 取締役就任 平成16年9月 同社 代表取締役社長就任 平成17年7月 あなぶきホームプランニング(株) (現・あなぶきホーム(株)) 設立 取締役就任 平成19年2月 (株)A T J (現・あなぶき興産九州(株)) 設立 代表取締役社長就任 平成24年9月 (株)ブランドウ穴吹 代表取締役社長就任 (現任) あなぶきパワー&リース(株) 代表取締役社長に就任 (現任) あなぶきメディカルケア(株) 取締役就任 平成24年10月 あなぶき興産九州(株) 取締役会長就任 平成27年9月 あなぶき興産九州(株) 取締役就任 (現任) あなぶきメディカルケア(株) 監査役就任 (現任)	(注) 3	206

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		手塚 恒夫	昭和26年3月8日生	昭和48年3月 ㈱穴吹工務店入社 平成15年8月 当社入社 マンション営業部長 平成15年11月 当社 執行役員マンション営業部長 平成16年9月 あなぶきリアルエステート㈱ 取締役 就任 平成17年1月 当社 執行役員営業企画部長兼アナブ キホーム事業部長 平成17年7月 あなぶきホームプランニング㈱(現・ あなぶきホーム㈱)設立 代表取締役 社長就任 平成17年9月 当社 執行役員グループ経営室長 平成17年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 常務取締役 就任 平成19年5月 あなぶき興産九州㈱ 取締役副社長就 任 平成19年7月 当社 常務執行役員グループ会社担当 平成20年7月 当社 常務執行役員マンション営業本 部長兼営業推進室長 平成23年3月 当社 常務執行役員不動産開発本部長 兼マンション営業本部長 平成23年9月 当社 取締役就任 平成24年1月 あなぶきリアルエステート㈱ 代表取 締役就任 平成24年9月 当社 常務取締役に就任(現任) あなぶきリアルエステート㈱ 取締役 会長就任(現任) 平成24年12月 きなりの家㈱ 取締役就任 平成25年10月 あなぶきホーム㈱ 取締役会長就任 あなぶき興産九州㈱ 取締役会長就任 平成26年9月 きなりの家㈱ 取締役会長就任(現 任) 平成27年8月 あなぶきホーム㈱ 代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	96
取締役	グループ戦略 室長	藏田 徹	昭和34年1月21日生	昭和58年4月 ㈱リクルート入社 昭和61年2月 当社入社 昭和61年4月 当社より㈱穴吹テンポラリーセンター (現・㈱クリエアナブキ)に転籍 昭和63年12月 ㈱ブランドゥ穴吹設立 取締役に就任 平成元年4月 ㈱穴吹人材派遣センター(現・㈱クリ エアナブキ) 取締役就任 平成3年10月 同社 常務取締役就任 平成7年3月 同社 専務取締役就任 平成8年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成15年9月 当社 取締役就任(現任) 平成15年10月 穴吹エンタープライズ㈱ 取締役就任 平成17年10月 ㈱穴吹トラベル設立 代表取締役社長 就任 平成18年4月 ㈱クリエ・イルミネート設立 取締役 就任(現任) 平成24年1月 ㈱クリエ・ロジプラス設立 取締役就 任(現任) 平成23年9月 あなぶきメディカルケア㈱ 取締役就 任(現任) 平成24年9月 ㈱穴吹トラベル 取締役会長就任(現 任) 平成26年9月 当社 グループ戦略室長(現任)	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		堀井 茂	昭和24年5月7日生	昭和49年10月 司法試験合格 昭和52年4月 弁護士登録 香川県弁護士会に入会 平成16年9月 当社 監査役就任 平成27年9月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	54
取締役		新宮 章弘	昭和38年1月16日生	昭和64年1月 (株)穴吹ハウジングサービス入社 平成14年4月 同社 取締役就任 平成15年10月 同社 常務取締役就任 平成17年5月 同社 専務取締役就任 平成25年7月 同社 取締役副社長就任 平成26年1月 同社 取締役社長就任 (現任) 平成27年9月 当社 取締役就任 (現任)	(注) 3	27
常勤監査役		土居 年典	昭和26年5月10日生	昭和47年4月 (株)穴吹工務店入社 平成19年6月 当社入社 当社 執行役員都市圏事業部長 平成21年9月 当社 執行役員不動産ソリューション 事業部長 平成24年9月 当社退職 平成24年10月 あなぶき興産九州(株) 代表取締役社長 就任 平成26年9月 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	12
常勤監査役		横田 賢二	昭和27年11月13日生	平成24年7月 高松税務署長 平成25年8月 税理士登録 平成25年10月 あなぶき興産九州(株) 監査役就任 平成27年9月 当社 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		石川 千晶	昭和35年8月4日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和61年6月 太田昭和監査法人四国事務所 (現・新 日本有限責任監査法人高松事務所) 入 所 平成14年11月 当社 監査役就任 (現任) 平成18年2月 税理士法人石川オフィス会計入所 (現 任) 平成20年3月 (株)セシール 監査役就任 平成22年6月 (株)クリアナブキ 監査役就任 平成26年9月 穴吹エンタープライズ(株) 監査役就任 (現任)	(注) 6	124
監査役		西山 司朗	昭和24年9月14日生	昭和48年9月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 京都府弁護士会に入会 昭和53年3月 香川県弁護士会に入会 平成27年9月 当社 監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						8,589

- (注) 1. 取締役 堀井 茂は、社外取締役であります。
2. 監査役 横田賢二、石川千晶及び西山司朗は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成26年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成27年9月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年9月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社では、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入しており、執行役員6名で構成されております。執行役員は、建設部長 鎌田和宏、シニア事業部長 大谷佳久、財務部長 畑潤一、不動産開発本部長 平田康一、マンション営業本部長 藤明周二、不動産ソリューション事業部長 田辺俊文となっております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念に立脚した上で、企業価値の継続的な増大に努めることが最重要な責務と考えております。その責務を果たすために、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の充実・強化が不可欠であり、「迅速かつ正確性の高いディスクロージャー体制の強化」「経営方針の浸透」「リスク情報の管理及び迅速な判断体制の確立」などを追求しております。

#### ② 企業統治の体制の概要

##### イ 取締役会と執行役員制度

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催しております。また、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、執行役員制度を導入し、現在6名が執行役員に就任しております。その他、日常業務での基本方針及び業務執行に関する重要事項を審議する目的で、取締役と執行役員にて構成される当社経営会議を毎週1回開催しております。

##### ロ 監査役体制

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は取締役会に出席し、適宜意見を述べたり、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）においては当社経営会議及びグループ会社社長で構成されるグループ経営会議（毎週1回開催）等にも出席し、経営の監視・監督機能を果たしております。

##### ハ 会社のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会及び監査役会等を開催すると同時に、代表取締役社長を最高責任者とするコンプライアンス委員会を隔月にて開催しております。

#### ③ 企業統治の体制を採用する理由

事業内容及び会社規模等に鑑み、意思決定機能、業務執行機能及び監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えております。また、多様な経験を有する社外監査役を加えた監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

#### ④ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社については、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

##### イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

##### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。

(3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月1回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週1回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

ホ 企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を週1回開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならないが、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

リ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

⑤ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査の状況

当社の内部監査室は専属社員2名により、当社及び子会社における経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行っております。

ロ 監査役監査の状況

当社の監査役は、上記「② 企業統治の体制の概要 ロ 監査役体制」に記載のとおり、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、経営の監視・監督機能を果たしております。

なお、常勤監査役の横田賢二は、税理士の資格を有しております。また、監査役の石川千晶は、公認会計士の資格を有しております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査についてそれぞれ監査契約を締結し、それに基づく報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：千葉達也氏、渡辺力夫氏

(ロ)会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 11名

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

ニ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、内部統制部門である内部統制システム推進委員会及び管理本部とも連携しながら、内部監査及び監査状況の報告を行うなど、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由及び独立性に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(取締役) 堀井 茂	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識から当社経営に対する積極的な提言を得られるとともに、経営の透明性及び監督機能の強化につながるものと判断して、社外取締役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役及び監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
(常勤監査役) 横田賢二	<p>税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、税理士として税務会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>



(役職) 氏名	社外取締役及び社外監査役に選任している理由	社外取締役及び社外監査役の独立性について (注) 1、2
(監査役) 石川千晶	<p>公認会計士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士として企業会計等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>
(監査役) 西山司朗	<p>弁護士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識を当社監査体制に生かしてもらうため、社外監査役として選任しております。</p> <p>同氏は、社外役員として以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務等に精通しており、会社経営を統治する十分な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。</p>	<p>同氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはなく、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した会社において当該合併等の直前に業務執行者であったこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、過去2年間に受けていたこともありません。</p> <p>同氏は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。</p>

(注) 1. 当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の上場関係諸規則を参考にしております。

2. 当社は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として、取締役 堀井 茂、監査役 横田賢二、石川千晶及び西山司朗の4名を指定し、同取引所に届け出ております。当社が、取締役 堀井茂、監査役 横田賢二、石川千晶及び西山司朗を独立役員に指定した理由は、次のとおりであります。

(1) 経営者や特定の株主等から独立した立場において、一般株主の利益が害されることがないように経営を監督できる。

(2) それぞれ弁護士、公認会計士及び税理士としての豊富な経験、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることで、健全かつ効率的な経営を担保できる。

3. 監査役石川千晶は、平成22年6月から平成26年6月まで㈱クリエアナブキの監査役及び平成20年3月から平成23年6月まで㈱セシールの監査役でありました。

また、平成26年9月から穴吹エンタープライズ㈱の監査役に就任しております。

㈱クリエアナブキ及び穴吹エンタープライズ㈱は、当社の子会社であります。

㈱セシール及びその子会社である㈱セシールビジネス&スタッフィングとの間に、子会社の㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・ロジプラスにおいて、㈱クリエ・ロジプラスが㈱セシールビジネス&スタッフィングの物流に関するアウトソーシング事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を平成24年1月に締結し、同年3月に実行しました。

#### ⑦ 役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,233	159,233	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,695	8,695	—	—	—	2
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	3

(注) 上記には、当事業年度中に退任した監査役（社外監査役を除く。）1名を含んでおります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬について、企業価値の持続的な向上に資する報酬体系を原則としつつ、業績等を考慮した適切な調整を行った上で、支給額を決定することを基本方針としております。

当社の役員に対する報酬の限度額は、取締役が年額300,000千円（平成15年9月29日開催の定時株主総会決議）、監査役が年額30,000千円（平成14年9月24日開催の定時株主総会決議）であります。

各取締役の報酬月額、報酬限度額の範囲内で、経験等を踏まえた職位別の基本額をベースに、直前事業年度の利益目標、生産性目標、成長性目標及び政策指標（年度方針）目標の達成度などを加味して、決定しております。

各監査役の報酬月額は、報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、当社には役員退職慰労金制度がなく（平成15年9月に廃止）、役員賞与も支給しておりません。

ニ 役員持株会を設け、取締役及び監査役の任意にて月額報酬から毎月一定額を拠出して、自社株式を購入できるようにしており、これら自社株式について役員退任時までの保有を義務付けております。

⑧ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金 合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	15,600	15,600	—	—	(注)
上記以外の株式	42,398	53,374	780	—	11,939

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 責任限定契約の内容

当社と各取締役（業務執行取締役を除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

該当事項はありません。

⑫ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議については、定款に別段の定めを設けておりません。

⑬ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式取得に関する事項

当社は、資本政策を機動的に遂行できることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができることを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	—	28,500	—
連結子会社	22,000	—	22,000	—
計	50,500	—	50,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,200,177	※2 6,002,156
受取手形及び売掛金	967,814	988,565
販売用不動産	4,340,545	5,980,794
仕掛販売用不動産	※2 23,317,326	※2 22,412,841
その他のたな卸資産	111,254	115,151
繰延税金資産	375,084	356,709
その他	1,541,905	1,741,011
貸倒引当金	△22,397	△19,955
流動資産合計	35,831,708	37,577,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,423,082	※2 12,122,625
減価償却累計額	△2,676,920	△2,980,390
建物及び構築物（純額）	※2 8,746,161	※2 9,142,235
機械装置及び運搬具	1,168,805	1,155,524
減価償却累計額	△230,177	△333,423
機械装置及び運搬具（純額）	938,627	822,100
土地	※2 6,645,198	※2 6,422,880
建設仮勘定	343,837	125,768
その他	981,659	1,087,154
減価償却累計額	△740,236	△790,762
その他（純額）	241,423	296,391
有形固定資産合計	16,915,248	16,809,377
無形固定資産		
のれん	265,400	188,538
その他	132,428	216,200
無形固定資産合計	397,829	404,739
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 141,020	※1, ※2 177,894
繰延税金資産	274,529	252,027
その他	2,188,524	2,310,371
貸倒引当金	△13,205	△12,380
投資その他の資産合計	2,590,868	2,727,913
固定資産合計	19,903,946	19,942,030
資産合計	55,735,655	57,519,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	2,132,608
短期借入金	※2 4,198,000	※2 1,358,000
1年内償還予定の社債	674,000	724,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,969,613	※2 3,169,660
未払法人税等	585,622	694,825
賞与引当金	512,327	511,267
前受金	7,454,644	8,426,281
その他	2,619,622	2,524,335
流動負債合計	21,133,595	19,540,978
固定負債		
社債	8,339,000	9,915,000
長期借入金	※2 10,873,305	※2 10,448,582
退職給付に係る負債	511,664	546,534
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	85,006
その他	1,168,990	1,811,480
固定負債合計	21,091,899	22,869,889
負債合計	42,225,495	42,410,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	13,617,733
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	13,179,048	14,750,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	8,583
その他の包括利益累計額合計	753	8,583
少数株主持分	330,358	349,172
純資産合計	13,510,160	15,108,436
負債純資産合計	55,735,655	57,519,305

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	68,621,805	66,138,780
売上原価	52,016,609	51,569,027
売上総利益	16,605,195	14,569,753
販売費及び一般管理費	※1 11,819,528	※1 11,418,527
営業利益	4,785,667	3,151,225
営業外収益		
受取利息	10,260	9,643
受取配当金	906	2,104
投資事業組合運用益	-	67,375
受取手数料	8,237	9,319
補助金収入	85,235	5,811
保険返戻益	12,136	319
債務保証損失引当金戻入額	3,075	3,887
償却債権取立益	5,379	3,752
還付加算金	478	1,610
その他	35,278	34,104
営業外収益合計	160,985	137,927
営業外費用		
支払利息	334,353	364,203
投資事業組合運用損	55,791	-
社債発行費	78,278	59,710
その他	89,827	115,949
営業外費用合計	558,251	539,862
経常利益	4,388,401	2,749,290
特別利益		
固定資産売却益	※2 201	※2 469,013
その他	-	2,000
特別利益合計	201	471,013
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 24,790
固定資産除却損	※4 8,399	※4 92,649
特別損失合計	8,399	117,439
税金等調整前当期純利益	4,380,202	3,102,864
法人税、住民税及び事業税	1,487,387	1,260,956
法人税等調整額	430,694	△1,559
法人税等合計	1,918,081	1,259,396
少数株主損益調整前当期純利益	2,462,120	1,843,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,296	22,386
当期純利益	2,465,417	1,821,081

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462,120	1,843,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	7,829
その他の包括利益合計	※1, ※2 4,535	※1, ※2 7,829
包括利益	2,466,656	1,851,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,469,953	1,828,911
少数株主に係る包括利益	△3,296	22,386



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	9,900,667	△444,061	11,033,684
当期変動額					
剰余金の配当			△320,027		△320,027
当期純利益			2,465,417		2,465,417
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,145,390	△27	2,145,363
当期末残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,781	△3,781	336,621	11,366,524
当期変動額				
剰余金の配当				△320,027
当期純利益				2,465,417
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,535	4,535	△6,263	△1,728
当期変動額合計	4,535	4,535	△6,263	2,143,635
当期末残高	753	753	330,358	13,510,160

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048
当期変動額					
剰余金の配当			△266,688		△266,688
当期純利益			1,821,081		1,821,081
自己株式の取得				△42	△42
その他			17,281		17,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,571,674	△42	1,571,632
当期末残高	755,794	821,283	13,617,733	△444,130	14,750,680

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	753	330,358	13,510,160
当期変動額				
剰余金の配当				△266,688
当期純利益				1,821,081
自己株式の取得				△42
その他				17,281
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,829	7,829	18,814	26,643
当期変動額合計	7,829	7,829	18,814	1,598,276
当期末残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,380,202	3,102,864
減価償却費	697,562	1,009,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,418	△3,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,655	△1,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195,129	34,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,758
確定拠出年金制度移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	187,734	-
受取利息及び受取配当金	△11,166	△11,747
支払利息	334,353	364,203
固定資産売却損益 (△は益)	△201	△444,223
固定資産除却損	8,399	92,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,568	△5,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,570,961	△907,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832,237	2,383
その他	△1,302,232	1,057,952
小計	691,519	4,281,697
利息及び配当金の受取額	7,653	7,404
利息の支払額	△346,989	△358,689
役員退職慰労金の支払額	-	△3,242
法人税等の支払額	△2,246,461	△1,170,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,894,278	2,757,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,595,783	△2,042,225
有形固定資産の解体による支出	-	△37,879
有形固定資産の売却による収入	300	1,563,982
無形固定資産の取得による支出	△52,234	△142,288
投資有価証券の取得による支出	△5,045	△28,505
貸付けによる支出	△83,137	△72,040
貸付金の回収による収入	12,431	16,428
その他	△56,679	467,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,780,148	△274,949
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,628,000	△2,840,000
長期借入れによる収入	8,616,623	4,725,986
長期借入金の返済による支出	△6,571,953	△4,950,662
社債の発行による収入	3,900,000	2,600,000
社債の償還による支出	△167,000	△974,000
自己株式の取得による支出	△27	△42
配当金の支払額	△319,902	△266,656
その他	△2,967	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,082,772	△1,710,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,591,654	771,731
現金及び現金同等物の期首残高	8,782,831	5,191,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,191,177	※1 5,993,156

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名称

㈱クリエアナブキ  
穴吹エンタープライズ㈱  
㈱ブランドゥ穴吹  
㈱あなぶきリアルエステート  
あなぶきホーム㈱  
㈱穴吹トラベル  
㈱クリエ・イルミネート  
穴吹不動産流通㈱  
あなぶき興産九州㈱  
あなぶきメディカルケア㈱  
あなぶきパワー&リース㈱  
あなぶきアセット㈱  
㈱クリエ・ロジプラス  
きなりの家㈱  
あなぶきヘルスケア㈱

当連結会計年度より、重要性が増したため、あなぶきヘルスケア㈱を連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなったため、UNO DESIGN STUDIO㈱を連結の範囲から除外しております。

なお、UNO DESIGN STUDIO㈱は、平成26年9月30日付で社名をアルファデザインスタジオ㈱に変更しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー㈱  
アルファデザインスタジオ㈱  
あなぶきエンタテイメント(有)  
(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

㈱穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー㈱  
アルファデザインスタジオ㈱  
あなぶきエンタテイメント(有)

関連会社

㈱さぬき市S A公社  
㈱採用工房

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱クリエアナブキ、㈱クリエ・イルミネート及び㈱クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

###### ① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

###### ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

###### ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

###### ① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

###### ② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### (ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	81,123千円	106,519千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	409,201千円	169,957千円
仕掛販売用不動産	6,605,057	4,078,891
建物及び構築物	2,538,091	4,930,740
土地	2,360,186	4,151,205
投資有価証券	20,000	20,000
計	11,932,537	13,350,795

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,235,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,623,524	1,520,664
長期借入金	3,990,033	1,597,775
計	7,848,557	3,918,439

(注) 投資有価証券(関係会社株式)は連結財務諸表上、相殺消去しております。

3 当社及び連結子会社(15社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,650,000千円	12,150,000千円
借入実行残高	2,126,000	348,000
差引額	12,524,000	11,802,000

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
社員給料	3,059,508千円	2,965,027千円
販売促進費	1,564,463	1,416,301
広告宣伝費	1,673,162	1,450,384
賞与引当金繰入額	375,236	401,855
退職給付費用	102,176	76,405

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	—千円	433,447千円
その他	201	35,566
計	201	469,013

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	—千円	12,945千円
土地	—	9,974
その他	—	1,870
計	—	24,790

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	5,048千円	45,598千円
その他	3,351	47,050
計	8,399	92,649

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,021千円	11,473千円
組替調整額	—	—
計	7,021	11,473
税効果調整前合計	7,021	11,473
税効果額	△2,485	△3,644
その他の包括利益合計	4,535	7,829

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,021千円	11,473千円
税効果額	△2,485	△3,644
税効果調整後	4,535	7,829
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,021	11,473
税効果額	△2,485	△3,644
税効果調整後	4,535	7,829

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,678,000	—	—	57,678,000
合計	57,678,000	—	—	57,678,000
自己株式				
普通株式（注）	4,340,166	89	—	4,340,255
合計	4,340,166	89	—	4,340,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(注) 平成26年2月12日取締役会決議の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	利益剰余金	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	—	—	57,678,000
合計	57,678,000	—	—	57,678,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,340,255	181	—	4,340,436
合計	4,340,255	181	—	4,340,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	106,675	2	平成26年12月31日	平成27年3月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,012	利益剰余金	3	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,200,177千円	6,002,156千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000	△9,000
現金及び現金同等物	5,191,177	5,993,156

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業における業務システム設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	607,211	803,544
1年超	2,462,605	3,729,143
合計	3,069,817	4,532,688

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものです。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約6年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理をしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金についての流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,200,177	5,200,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	967,814		
貸倒引当金(※)	△5,695		
	962,118	962,118	—
(3) 投資有価証券	43,100	43,100	—
資産計	6,205,396	6,205,396	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,119,765	2,119,765	—
(2) 短期借入金	4,198,000	4,198,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	674,000	675,434	1,434
(4) 1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	2,970,826	1,213
(5) 社債	8,339,000	8,347,743	8,743
(6) 長期借入金	10,873,305	10,887,834	14,529
負債計	29,173,683	29,199,603	25,919

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,002,156	6,002,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	988,565		
貸倒引当金(※)	△5,269		
	983,295	983,295	—
(3) 投資有価証券	54,574	54,574	—
資産計	7,040,027	7,040,027	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,132,608	2,132,608	—
(2) 短期借入金	1,358,000	1,358,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	724,000	723,871	△128
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,169,660	3,170,125	465
(5) 社債	9,915,000	9,922,399	7,399
(6) 長期借入金	10,448,582	10,447,128	△1,453
負債計	27,747,850	27,754,133	6,283

(※)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式等	97,919	123,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,200,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	967,814	—	—	—
合計	6,167,991	—	—	—

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,002,156	—	—	—
受取手形及び売掛金	988,565	—	—	—
合計	6,990,722	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	674,000	974,000	2,274,000	2,924,000	2,144,000	23,000
長期借入金	2,969,613	2,884,736	2,352,185	2,300,897	1,936,573	1,398,914
合計	3,643,613	3,858,736	4,626,185	5,224,897	4,080,573	1,421,914

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	724,000	2,374,000	3,624,000	2,244,000	1,364,000	309,000
長期借入金	3,169,660	3,184,647	3,184,851	1,691,164	1,533,819	854,101
合計	3,893,660	5,558,647	6,808,851	3,935,164	2,897,819	1,163,101

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,514	6,968	3,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,514	6,968	3,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,586	34,965	△2,379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,586	34,965	△2,379
合計		43,100	41,933	1,167

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計97,919千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,574	41,933	12,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,574	41,933	12,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,574	41,933	12,640

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額の合計123,320千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	706,794千円	511,664千円
退職給付費用	102,176	76,405
退職給付の支払額	△46,993	△41,535
確定拠出年金制度移行に伴う減少額	△250,312	—
退職給付に係る負債の期末残高	511,664	546,534

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	511,664千円	546,534千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,664	546,534
退職給付に係る負債	511,664	546,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	511,664	546,534

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度102,176千円 当連結会計年度76,405千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,738千円、当連結会計年度45,397千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	20,674千円	5,681千円
賞与引当金	188,806	175,993
未払事業税	37,926	44,475
販売用備品	48,529	38,207
販売手数料	68,339	74,415
未払事業所税	7,267	4,896
たな卸資産評価減	3,721	6,115
その他	21,949	20,299
小計	397,215	370,084
評価性引当額	△19,819	△6,419
計	377,395	363,664
繰延税金負債 (流動)		
その他	△2,311	△6,955
計	△2,311	△6,955
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	84,782	17,137
退職給付に係る負債	184,242	183,648
貸倒引当金	4,674	3,973
役員退職慰労引当金	25,994	20,314
減損損失	249,620	229,219
資産除去債務	25,744	8,819
その他	164,134	101,744
小計	739,194	564,858
評価性引当額	△57,630	△10,035
計	681,563	554,822
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△320,996	△253,241
建物圧縮記帳積立金	△52,572	△45,495
その他	△159,359	△89,064
計	△532,928	△387,801
繰延税金資産の純額	523,718	523,729

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	△0.9
住民税均等割等	0.8	1.2
留保金に対する課税額	2.9	3.1
のれん償却額	△0.4	△0.5
評価性引当額の増減	△0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.2
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	40.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,972千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は332,117千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,576,782	7,659,610
期中増減額	6,082,828	407,172
期末残高	7,659,610	8,066,782
期末時価	7,659,610	8,066,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、住宅型有料老人ホーム等の運営及び介護関係サービス等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	53,895,322	6,253,339	5,272,515	3,200,628	68,621,805	—	68,621,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,142	20,741	30,248	919,127	1,170,259	△1,170,259	—
計	54,095,465	6,274,080	5,302,763	4,119,756	69,792,064	△1,170,259	68,621,805
セグメント利益	4,607,798	1,370	120,250	53,606	4,783,027	2,640	4,785,667
セグメント資産	50,485,632	1,683,077	2,006,859	2,098,302	56,273,871	△538,216	55,735,655
その他の項目							
減価償却費	452,151	17,994	85,472	54,099	609,717	—	609,717
のれんの償却額	43,656	29,560	14,628	—	87,845	—	87,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,579,713	10,244	56,815	192,752	9,839,526	△449	9,839,076

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	50,037,651	6,033,801	5,528,631	1,977,479	2,561,216	66,138,780	—	66,138,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,641	27,281	53,575	3,836	236,199	544,534	△544,534	—
計	50,261,292	6,061,082	5,582,207	1,981,315	2,797,416	66,683,314	△544,534	66,138,780
セグメント利益又は損失 (△)	4,416,661	77,491	92,740	△1,171,574	△267,022	3,148,296	2,929	3,151,225
セグメント資産	48,262,697	1,887,095	2,040,320	3,583,773	2,372,596	58,146,482	△627,177	57,519,305
その他の項目								
減価償却費	630,996	15,744	99,505	124,364	57,422	928,033	—	928,033
のれんの償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	—	81,853	—	81,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,200	17,404	170,282	848,170	595,626	1,857,684	—	1,857,684

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	合計
当期償却額	43,656	29,560	14,628	87,845
当期末残高	152,798	68,716	43,885	265,400

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	合計
当期償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	81,853
当期末残高	109,141	45,156	24,294	9,946	188,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	20,000	マンション管理等	（被所有）直接 47.77	事務所の賃借	事務所の賃借	22,356	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱穴吹ハウジングサービス	香川県高松市	20,000	マンション管理等	（被所有）直接 47.07	事務所の賃借	事務所の賃借	22,356	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
 前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）  
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱穴吹ハウジングサービス（非上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額 247円10銭	1株当たり純資産額 276円71銭
1株当たり当期純利益金額 46円22銭	1株当たり当期純利益金額 34円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益（千円）	2,465,417	1,821,081
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,465,417	1,821,081
期中平均株式数（株）	53,337,812	53,337,626

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり、固定資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

譲渡による資金により新たな投資を行う等の経営資源の有効活用を図ることを目的として、当社グループが所有する住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅4施設について、信託設定し信託受益権を譲渡しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC（特別目的会社）ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループとの間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社グループの関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の内容

名称（所在地）	資産の概要	現況
アルファリビング高松百間町 （香川県高松市百間町8-11）	土地面積 466.58㎡ 鉄筋コンクリート造10階建 建物延床面積 1,929.16㎡	サービス付き高齢者向け住宅 50室
アルファリビング高松駅前 （香川県高松市西内町1-6）	土地面積 502.63㎡ 鉄筋コンクリート造6階建 建物延床面積 1,848.06㎡	住宅型有料老人ホーム 43室 テナント（歯科医院）併設
アルファリビング岡山西川緑道公園 （岡山県岡山市北区中央町6-2）	土地面積 533.05㎡ 鉄筋コンクリート造7階建 建物延床面積 2,124.16㎡	住宅型有料老人ホーム 53室 デイサービスセンター併設
アルファリビング岡山後楽園 （岡山県岡山市中区浜1-11-4）	土地面積 2,095.80㎡ 鉄筋コンクリート造4階建他 建物延床面積 2,128.44㎡	住宅型有料老人ホーム 45室 デイサービスセンター（別棟）併設

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年5月15日

契約締結日 平成27年5月15日

物件引渡日 平成27年7月1日

5. 譲渡価額及び損益に与える影響額

売却価額は2,550,000千円であります。当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年6月期において固定資産売却益619,294千円を特別利益として計上する見込みです。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
穴吹興産㈱	第4回無担保社債	23.12.28	300,000 (300,000)	—	1.200	なし	26.12.28
穴吹興産㈱	第5回無担保社債	24.3.28	500,000	500,000	0.800	なし	29.3.28
穴吹興産㈱	第6回無担保社債	24.3.30	300,000 (300,000)	—	1.100	なし	27.3.30
穴吹興産㈱	第7回無担保社債	24.8.27	350,000	350,000	1.150	なし	29.8.27
穴吹興産㈱	第8回無担保社債	24.8.29	300,000	—	0.640	なし	27.8.31
穴吹興産㈱	第9回無担保社債	24.9.28	200,000	200,000 (200,000)	0.700	なし	27.9.28
穴吹興産㈱	第10回無担保社債	24.12.25	500,000	500,000	0.590	なし	28.12.25
穴吹興産㈱	第11回無担保社債	25.2.26	400,000	400,000 (400,000)	0.560	なし	28.2.26
穴吹興産㈱	第12回無担保社債	25.3.25	300,000	300,000	1.020	なし	30.3.25
穴吹興産㈱	第13回無担保社債	25.3.26	500,000	500,000	0.950	なし	30.3.26
穴吹興産㈱	第14回無担保社債	25.3.29	500,000	500,000	0.500	なし	30.3.29
穴吹興産㈱	第15回無担保社債	25.3.29	300,000	300,000	0.850	なし	29.3.29
穴吹興産㈱	第16回無担保社債	25.8.30	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	0.570	なし	32.8.30
穴吹興産㈱	第17回無担保社債	25.8.28	300,000	300,000	0.650	なし	28.8.26
穴吹興産㈱	第18回無担保社債	25.9.30	500,000	500,000	0.800	なし	30.9.30
穴吹興産㈱	第19回無担保社債	25.10.30	500,000	500,000	0.400	なし	28.10.30
穴吹興産㈱	第20回無担保社債	25.12.20	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.680	なし	30.12.20
穴吹興産㈱	第21回無担保社債	26.2.25	500,000	500,000	0.970	なし	31.2.25
穴吹興産㈱	第22回無担保社債	26.2.26	200,000	200,000	0.680	なし	31.2.26
穴吹興産㈱	第23回無担保社債	26.3.20	500,000	500,000	0.580	なし	30.3.20
穴吹興産㈱	第24回無担保社債	26.3.28	100,000	100,000	0.260	なし	29.3.28
穴吹興産㈱	第25回無担保社債	26.12.25	—	300,000	0.780	なし	31.12.25
穴吹興産㈱	第26回無担保社債	26.12.26	—	100,000	0.210	なし	29.12.28
穴吹興産㈱	第27回無担保社債	27.3.26	—	300,000	0.570	なし	32.3.26
穴吹興産㈱	第28回無担保社債	27.3.31	—	500,000	0.260	なし	30.3.31
穴吹興産㈱	第29回無担保社債	27.3.31	—	500,000 (50,000)	0.210	なし	32.3.31
穴吹興産㈱	第30回無担保社債	27.3.31	—	200,000	1.250	なし	34.3.31
穴吹興産㈱	第31回無担保社債	27.3.30	—	300,000	0.830	なし	32.3.30
穴吹興産㈱	第32回無担保社債	27.5.29	—	300,000	0.535	なし	32.5.29
あなぶき興産九州㈱	第3回無担保社債	24.9.25	100,000	100,000	1.000	なし	29.9.25
あなぶき興産九州㈱	第4回無担保社債	25.2.8	200,000	200,000	1.150	なし	30.2.8



会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
あなぶき興産九州㈱	第5回無担保社債	25. 2. 26	100,000	100,000	0.740	なし	30. 2. 26
あなぶき興産九州㈱	第6回無担保社債	25. 3. 25	100,000	100,000	1.290	なし	30. 3. 23
あなぶき興産九州㈱	第7回無担保社債	25. 5. 27	200,000	200,000	0.650	なし	30. 5. 25
あなぶき興産九州㈱	第8回無担保社債	25. 7. 25	200,000	200,000	0.750	なし	30. 7. 25
あなぶき興産九州㈱	第9回無担保社債	25. 11. 25	200,000	200,000	0.650	なし	30. 11. 22
あなぶき興産九州㈱	第10回無担保社債	26. 3. 20	200,000	200,000	0.950	なし	31. 3. 20
あなぶき興産九州㈱	第11回無担保社債	26. 3. 25	300,000	300,000	1.130	なし	31. 3. 25
あなぶき興産九州㈱	第12回無担保社債	27. 3. 25	—	100,000	0.635	なし	34. 3. 25
合計	—	—	9,013,000 (674,000)	10,639,000 (724,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
724,000	2,374,000	3,624,000	2,244,000	1,364,000

#### 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,198,000	1,358,000	1.489	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,969,613	3,169,660	1.627	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,902	33,585	2.086	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,873,305	10,448,582	1.654	平成28年8月～ 平成33年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	79,923	84,329	2.417	平成28年9月～ 平成36年5月
計	18,154,743	15,094,157	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,184,647	3,184,851	1,691,164	1,533,819
リース債務	27,864	25,055	18,746	5,633

#### 【資産除去債務明細表】

重要性がないため記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	30,753,616	44,955,823	58,134,526	66,138,780
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	4,899,320	4,948,712	4,882,634	3,102,864
四半期(当期)純利益金額 (千円)	2,854,658	2,857,403	2,773,784	1,821,081
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	53.52	53.57	52.00	34.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	53.52	0.05	△1.57	△17.86

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,381,976	1,600,646
売掛金	※2 7,011	※2 7,548
販売用不動産	2,724,378	2,000,728
原材料	4,648	4,978
仕掛販売用不動産	※1 16,475,205	※1 16,190,620
貯蔵品	23,472	27,737
前渡金	259,706	143,729
前払費用	142,570	184,945
繰延税金資産	193,752	194,153
短期貸付金	※2 82,662	9,692
その他	※2 182,809	※2 112,732
貸倒引当金	△331	△92
流動資産合計	21,477,863	20,477,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,617,969	※1 7,476,941
構築物	84,559	88,314
機械及び装置	906,280	792,186
車両運搬具	10,930	7,290
工具、器具及び備品	65,760	70,763
土地	※1 5,803,042	※1 5,575,402
建設仮勘定	343,837	103,529
有形固定資産合計	14,832,379	14,114,428
無形固定資産		
ソフトウェア	34,742	88,663
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	45,951	99,872
投資その他の資産		
投資有価証券	58,998	69,974
関係会社株式	※1 1,761,113	※1 1,941,113
出資金	18,612	18,612
長期貸付金	※2 1,008,448	※2 2,011,761
長期前払費用	280,555	228,731
差入保証金	※2 819,083	※2 876,241
繰延税金資産	86,159	92,058
その他	94,717	80,882
貸倒引当金	△16,285	△18,855
投資その他の資産合計	4,111,404	5,300,521
固定資産合計	18,989,735	19,514,822
資産合計	40,467,599	39,992,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 656,022	442,319
短期借入金	※1, ※2 3,500,000	※1, ※2 500,000
1年内償還予定の社債	674,000	724,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,572,684	※1 2,540,592
未払金	※2 967,710	73,561
未払費用	※2 630,784	※2 386,260
未払法人税等	216,832	543,516
未払消費税等	-	257,726
前受金	5,261,901	5,730,948
預り金	113,492	263,253
賞与引当金	225,646	193,011
その他	6,292	4,900
流動負債合計	13,825,366	11,660,090
固定負債		
社債	6,739,000	8,215,000
長期借入金	※1 9,199,607	※1 8,317,759
預り保証金	※2 317,393	※2 350,596
退職給付引当金	187,783	201,059
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	164,165	65,728
固定負債合計	16,671,235	17,213,429
負債合計	30,496,602	28,873,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	585,773	532,755
圧縮記帳積立金	95,938	96,092
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	6,648,672	7,841,820
利益剰余金合計	8,837,384	9,977,668
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	9,970,374	11,110,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	8,107
評価・換算差額等合計	622	8,107
純資産合計	9,970,997	11,118,722
負債純資産合計	40,467,599	39,992,242

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
不動産販売高	36,440,285	31,031,865
不動産賃貸収入	1,314,349	1,985,275
その他の収入	445,703	1,124,358
売上高合計	38,200,339	34,141,498
売上原価		
不動産販売原価	26,893,183	23,663,101
不動産賃貸原価	906,151	1,304,837
その他の原価	152,410	476,752
売上原価合計	27,951,746	25,444,691
売上総利益	10,248,592	8,696,807
販売費及び一般管理費	※2 6,965,962	※2 6,518,874
営業利益	3,282,630	2,177,933
営業外収益		
受取利息	32,838	48,785
受取配当金	※1 218,057	※1 151,501
受取手数料	3,187	2,731
補助金収入	85,235	5,811
保険返戻益	11,717	319
雑収入	7,392	6,075
営業外収益合計	358,427	215,223
営業外費用		
支払利息	227,922	267,916
社債発行費	59,842	57,200
雑損失	69,885	107,365
営業外費用合計	357,651	432,482
経常利益	3,283,406	1,960,673
特別利益		
固定資産売却益	201	469,013
特別利益合計	201	469,013
特別損失		
固定資産売却損	-	20,083
固定資産除却損	2,420	84,045
特別損失合計	2,420	104,128
税引前当期純利益	3,281,187	2,325,558
法人税、住民税及び事業税	880,922	928,377
法人税等調整額	409,080	△8,435
法人税等合計	1,290,002	919,941
当期純利益	1,991,184	1,405,617

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		6,301,278	23.4	5,601,261	23.7
II 建物建設費用		20,591,905	76.6	18,061,840	76.3
不動産販売原価		26,893,183	100.0	23,663,101	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,678	0.4	3,434	0.2
II 経費		841,381	92.9	1,142,497	87.6
III 外注費		61,091	6.7	158,905	12.2
不動産賃貸原価		906,151	100.0	1,304,837	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		152,410	100.0	476,752	100.0
その他の原価		152,410	100.0	476,752	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	81,953	50,986
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						514,774	
特別償却準備金の取崩						△10,954	
圧縮記帳積立金の積立							48,968
圧縮記帳積立金の取崩							△4,016
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	503,820	44,951
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	5,526,286	7,166,226	△444,061	8,299,243	△3,929	△3,929	8,295,313
当期変動額								
剰余金の配当		△320,027	△320,027		△320,027			△320,027
特別償却準備金の積立		△514,774	-		-			-
特別償却準備金の取崩		10,954	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		△48,968	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		4,016	-		-			-
当期純利益		1,991,184	1,991,184		1,991,184			1,991,184
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,552	4,552	4,552
当期変動額合計	-	1,122,385	1,671,157	△27	1,671,130	4,552	4,552	1,675,683
当期末残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						7,717	
特別償却準備金の取崩						△60,735	
圧縮記帳積立金の積立							1,355
圧縮記帳積立金の取崩							△1,200
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△53,018	154
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997
当期変動額								
剰余金の配当		△266,688	△266,688		△266,688			△266,688
特別償却準備金の積立		△7,717	—		—			—
特別償却準備金の取崩		60,735	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立			1,355		1,355			1,355
圧縮記帳積立金の取崩		1,200	—		—			—
当期純利益		1,405,617	1,405,617		1,405,617			1,405,617
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						7,484	7,484	7,484
当期変動額合計	—	1,193,147	1,140,283	△42	1,140,241	7,484	7,484	1,147,725
当期末残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	△444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 2 ～ 17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
仕掛販売用不動産	3,209,199千円	2,883,477千円
建物	2,212,232	4,617,223
土地	2,132,336	3,923,355
関係会社株式	20,000	20,000
計	7,573,768	11,444,056

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	800,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	464,804	1,119,704
長期借入金	2,801,431	452,227
計	4,066,235	1,871,931

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	81,050千円	22,857千円
長期金銭債権	903,711	1,856,903
短期金銭債務	1,024,175	329,284
長期金銭債務	20,389	22,740

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
穴吹エンタープライズ㈱(借入債務)	49,840千円	穴吹エンタープライズ㈱(借入債務) 14,380千円
あなぶき興産九州㈱(借入債務)	160,000	あなぶき興産九州㈱(借入債務) —
あなぶきメディカルケア㈱(借入債務)	40,900	あなぶきメディカルケア㈱(借入債務) 29,260
あなぶきパワー&リース㈱(借入債務)	22,631	あなぶきパワー&リース㈱(借入債務) 19,513
あなぶきアセット㈱(借入債務)	663,622	あなぶきアセット㈱(借入債務) 888,408
計	936,993	計 951,561

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,800,000千円	10,200,000千円
借入実行残高	2,100,000	100,000
差引額	10,700,000	10,100,000

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引以外の取引による取引高	217,170千円	150,377千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料	1,267,961千円	1,146,360千円
広告宣伝費	1,217,763	1,099,114
販売促進費	1,040,742	901,120
販売手数料	385,505	443,479
減価償却費	96,372	128,392
賞与引当金繰入額	188,152	159,304
退職給付費用	38,072	25,618
業務委託料	517,393	697,088
租税公課	443,997	390,687

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	554,546	422,196
合計	132,350	554,546	422,196

当事業年度 (平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	595,575	463,225
合計	132,350	595,575	463,225

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	1,628,763	1,808,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	22,403千円	20,314千円
退職給付引当金	66,475	64,610
貸倒引当金	5,882	6,082
賞与引当金	79,878	63,307
未払事業税	16,055	33,080
販売用備品	24,856	16,958
販売手数料	68,339	74,415
減損損失	246,082	226,013
たな卸資産評価減	3,721	5,392
資産除去債務	22,053	4,804
その他	100,364	75,872
繰延税金資産合計	656,112	590,852
繰延税金負債		
特別償却準備金	△320,996	△253,241
建物圧縮記帳積立金	△52,572	△45,495
その他	△2,630	△5,903
繰延税金負債合計	△376,200	△304,640
繰延税金資産の純額	279,911	286,211

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△2.3
留保金に対する課税額	2.5	3.9
住民税均等割等	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.0
その他	△0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	39.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり、固定資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

譲渡による資金により新たな投資を行う等の経営資源の有効活用を図ることを目的として、当社が所有する住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅4施設について、信託設定し信託受益権を譲渡しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC（特別目的会社）ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の内容

名称（所在地）	資産の概要	現況
アルファリビング高松百間町 （香川県高松市百間町8-11）	土地面積 466.58㎡ 鉄筋コンクリート造10階建 建物延床面積 1,929.16㎡	サービス付き高齢者向け住宅 50室
アルファリビング高松駅前 （香川県高松市西内町1-6）	土地面積 502.63㎡ 鉄筋コンクリート造6階建 建物延床面積 1,848.06㎡	住宅型有料老人ホーム 43室 テナント（歯科医院）併設
アルファリビング岡山西川緑道公園 （岡山県岡山市北区中央町6-2）	土地面積 533.05㎡ 鉄筋コンクリート造7階建 建物延床面積 2,124.16㎡	住宅型有料老人ホーム 53室 デイサービスセンター併設
アルファリビング岡山後楽園 （岡山県岡山市中区浜1-11-4）	土地面積 2,095.80㎡ 鉄筋コンクリート造4階建他 建物延床面積 2,128.44㎡	住宅型有料老人ホーム 45室 デイサービスセンター（別棟）併設

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年5月15日

契約締結日 平成27年5月15日

物件引渡日 平成27年7月1日

5. 譲渡価額及び損益に与える影響額

売却価額は2,550,000千円であります。当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年6月期において固定資産売却益619,294千円を特別利益として計上する見込みです。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,617,969	1,011,774	721,247	431,554	7,476,941	2,005,718
	構築物	84,559	24,205	10,020	10,429	88,314	103,888
	機械及び装置	906,280	—	5,014	109,079	792,186	242,911
	車両運搬具	10,930	—	—	3,639	7,290	5,004
	工具、器具及び備品	65,760	40,059	2,725	32,331	70,763	332,823
	土地	5,803,042	191,776	419,417	—	5,575,402	—
	建設仮勘定	343,837	103,529	343,837	—	103,529	—
	計	14,832,379	1,371,345	1,502,261	587,034	14,114,428	2,690,346
無形固定資産	ソフトウェア	34,742	74,670	253	20,496	88,663	—
	電話加入権	9,156	—	—	—	9,156	—
	その他	2,052	—	—	—	2,052	—
	計	45,951	74,670	253	20,496	99,872	—

- (注) 1. 土地の増加は、紺屋町土地191,776千円の購入、減少の主なもの、アルファレガロ中央町272,086千円及びアルファレガロ大橋通り131,430千円の売却であります。
2. 建物の増加の主なもの、アルファリビング西川緑道公園484,524千円及びアルファリビング後楽園303,712千円の建築、減少の主なもの、アルファレガロ中央町430,953千円及びアルファレガロ大橋通り160,449千円の売却であります。
3. 構築物の増加の主なもの、セントラルビル等看板10,705千円の購入、減少の主なもの、アルファレガロ大橋通り8,048千円の売却であります。
4. 機械及び装置の減少は、ロイヤルパークホテル高松立体駐車場5,014千円の除却であります。
5. 工具、器具及び備品の増加の主なもの、アルファリビング設備26,486千円の購入、減少の主なもの、本社ビル等備品1,576千円の除却であります。
6. 建設仮勘定の増加は、アルファリビング建築工事103,529千円、減少の主なもの、アルファリビング建築工事337,852千円であります。
7. ソフトウェアの増加は、業務システム74,670千円の購入であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,616	3,513	1,182	18,947
賞与引当金	225,646	193,011	225,646	193,011
役員退職慰労引当金	63,286	—	—	63,286

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8928/8928.html</a>
株主に対する特典	毎年6月末日現在の1単元(1,000株)以上保有の株主に対し一律、当社子会社の穴吹エンタープライズ(株)運営施設の特選さぬきうどんセット等1点を選べるオリジナル特選ギフト券(3,000円相当)1枚を進呈する。 オリジナル特選ギフト券の有効期限は、発行された翌年の6月末日までとする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）平成26年9月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年9月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月12日四国財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月12日四国財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）平成27年5月13日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年10月2日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月15日四国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年9月25日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉達也 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 ⑩

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、穴吹興産株式会社の平成27年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、穴吹興産株式会社が平成27年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年9月25日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達也 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 力夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年9月28日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社グループ（当社（提出会社）及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任は、当社代表取締役である穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也が有しております。当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成27年6月30日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、マンションの分譲事業においては、「売上高」、「たな卸資産」及び「借入金」に至る業務プロセスを評価の対象とし、人材サービス関連事業においては、「売上高」、「売掛金」及び「売上原価」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点、勘定科目に関わらず、それ以外の範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に関わる業務プロセス、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に関わる業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役穴吹忠嗣及び最高財務責任者である富岡徹也は、平成27年6月30日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。